

全中連ニュース

○編集・発行／一般社団法人全国中小建設工事団体連合会
○TEL03(5651)7301 FAX03(6262)7494

○〒103-0027 東京都中央区日本橋3-11-2 Hi-gs 日本橋5階
○ホームページ<<https://zenchuren-group.jp>>

建設業の外国人材、24年に15万人突破 特定技能は倍増 厚労省

厚生労働省が公表した2024年外国人雇用実態調査結果によると、建設業で働く外国人労働者は15万2411人で、前年から2万9815人（24.3%）増加しました。このうち「技能実習」は7万9414人で、同1万931人（16.0%）の増加。「特定技能」は4万6632人で、同2万3370人（100.5%）増加しました。外国人労働者に占める割合は「技能実習」が52.1%、「特定技能」が30.6%となっています。

外国人労働者を雇用する理由（複数回答）は、建設業では「労働力不足の解消・緩和のため」が86.1%で最多となり、「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」（60.1%）、「事業所の国際化、多様性の向上を図るため」（11.1%）、「労務コストの効率化を図るため」（8.3%）が続きました。外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答）については、「日本語能力などのためコミュニケーションが取りにくい」が45.3%で最も多く、他に「在留資格によっては在留期間の上限がある」（37.9%）、「生活環境の整備にコストがかかる」（35.9%）、「在留資格申請などの事務負担が面倒・煩雑」（33.2%）などの回答が上位を占めています。

外国人労働者の賃金は、建設・採掘従事者では「決まって支給する現金給与額」の平均が23万9400円、「所定内給与額」が21万3100円、「賞与・期末手当など特別給与額」が14万1800円となり、全産業平均（それぞれ27万4900円、24万2000円、22万9900円）と比較するといずれも低い水準となっています。

一方、「所定内実労働時間」は160.6時間で、全産業平均を3.5時間上回っています。一方「超過実労働時間」は13.5時間で、同平均を4時間下回っています。

全産業における外国人労働者の国籍は、ベトナム（32.4%）、中国（14.7%）、フィリピン10.5%の順に多く、「技能実習」ではベトナム（49.8%）、インドネシア（20.5%）、フィリピン（10.0%）の割合が高くなっています。また、「建設業への入職経路」は知人・友人（31.2%）、日本国内の民間紹介会社（21.4%）、求人広告（求人情報誌、インターネット）（8.8%）などが上位を占めています。

毎年10・11・12月は

建設業取引適正化推進期間です

主催：国土交通省・都道府県 協賛：（公財）建設業適正取引推進機構

建設業の請負契約において、元請負人と下請負人の不適切な取引が指摘されていることから、国土交通省と都道府県が連携して集中的に取り組む「建設業取引適正化推進期間」を実施し、建設業取引の適正化推進を図ります。



講習会開催 熱中症予防教育

労務安全並びに安全衛生に関する啓発・教育の一環として、熱中症予防教育を実施しました。職場における熱中症対策を強化するため、労働安全衛生規則が改正（2025年6月1日施行）され、事業者には熱中症予防教育が義務化されました。

■東京都会場

開催日：令和7年10月2日（木）

会場：としま区民センター（豊島区）

共催：一般社団法人 東京建設産業組合連合会
東京都建築組合連合会

受講者：15名



24年技能実習生の失踪 建設業は依然最多

出入国在留管理庁（入管庁）の調査によると、2024年の建設業における技能実習生失踪者は3,297人で、前年と比べ28.2%減少していますが全産業の中で依然として最も多く、全失踪者の50.6%を占めています。

失踪者を職種別に見ると、最も多いのは「とび」の1,223人、続いて「建設機械施工」542人、「鉄筋施工」346人、「型枠施工」341人の順となっています。前年に比べて失踪者が増えたのは、「石材施工」の18人と「熱絶縁施工」の48人で、その他の20職種では失踪者が減少しています。

失踪の主な原因は、賃金の不払いや、受入れ企業よりパワハラなど人権侵害を受けるなどの不適切な待遇、技能実習生側の経済的な事情などがあります。入管庁は失踪防止対策として、技能実習生や受入れ企業に失踪防止に関する情報を周知している他、国土交通省などの関係省庁との連携を強化して情報を共有しています。また、受入れ企業側で待遇改善が進んだことも失踪者減少に影響しているとしています。

全産業の技能実習生失踪者は前年比3,243人減少して6,510人となり、過去最多だった23年から約33.3%減少しています。

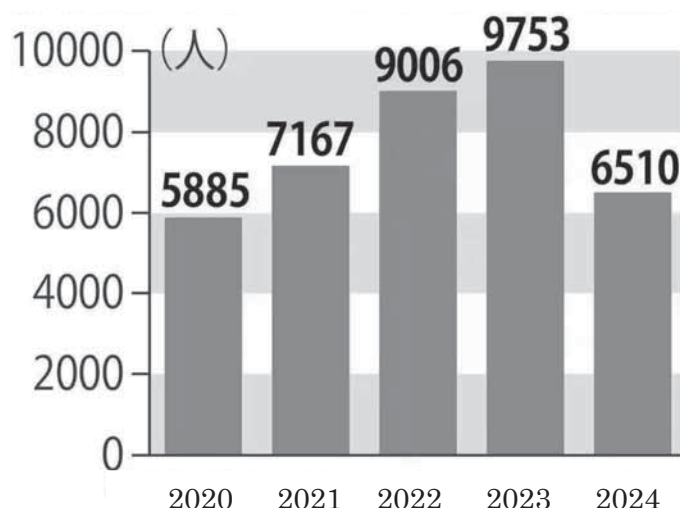
24年の技能実習生は55万2,936人で前年から4万人以上増加していますが、失踪者の割合は1.2%で、前年の1.9%から減少しています。

失踪者の多い国籍別ではベトナムが最多の3,865人、次いでミャンマー1,263人、インドネシア520人、中国335人、カンボジア275人の順となっています。ミャンマーは前年比で28.4%減少しました。

同国では技能実習修了前に就労制限が少ない「特定活動」への変更を申請した人の失踪が相次いだことから、入管庁は24年10月より審査を厳格化したことが要因となっています。

なお、失踪者の多い都道府県では、愛知県が最も多く、次いで大阪府、東京都の順となっています。

技能実習生の失踪者推移



建設雇用改善計画年度内策定へ 厚労省

厚生労働省は、建設業における労働環境の改善と人材確保を目的とした「建設労働者雇用改善計画（建設雇用改善計画）」の次期計画（第11次）を2025年度内に策定する方針を示しました。現行の第10次計画（2022～2025年度）の期間終了を見据え、2026年度から適用される新計画の準備が本格化しています。

第11次計画では、近年の労働市場や建設現場を取巻く環境の変化を踏まえた見直しが求められており、以下の3点が主要な論点となっています。

■建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進

若年層の入職・定着を促すため、技能や就業履歴の「見える化」が求められており、特に中小事業者が円滑にCCUSを導入・運用できる支援体制の整備が課題とされています。公共工事の総合評価方式や民間発注者によるCCUS活用の広がりも含め、制度全体の実効性向上が焦点となっています。

■外国人材の活用に関する制度整備

2027年までに施行予定の「育成就労制度」に向けて、現場での受入れ態勢、企業の育成責任、生活支援の実施体制などが求められます。雇用主側には、制度趣旨に則った適切な運用が不可欠であり、今後の雇用改善計画に制度的支援や指針の明示が必要とされています。

■建設現場での酷暑対策や安全衛生管理の強化

夏季における熱中症対策の強化、作業時間の見直し、WBGT値に基づく安全基準の整備などが検討されており、労働者の健康保持と現場の生産性維持を両立する方策が求められています。

厚労省は実効的な雇用改善策の構築を図ることとし、人材確保が最優先の課題となる中、建設業者は制度改正の動向に注視し、自社の労務体制や技能者育成体制の整備を早急に進める必要があるとしています。

CCUS能力評価基準「住宅建築関連技能者」創設、複数職種を包括化

建設キャリアアップシステム（CCUS）登録技能者の能力評価（レベル判定）基準に、住宅建築分野のさまざまな職種を包括的に取扱う「住宅建築関連技能者」が追加されました。同分野は建築大工以外の職種が細分化されていますが単独の基準策定は困難なため、複数の職種が乗入れ可能な基準とすることで、住宅建築の現場に携わる技能者ができるだけ漏れなくレベル判定を受けられる環境を整えたこととなります。

レベル判定が受けられる職種の範囲は、CCUS職種コード別で、防災装置工、ソーラーシステム設置工、畳工、表装工、インテリア工、建具工、家具工、ふすま工、サイディング工、木材防腐処理工などで、これ以外にもレベルごとに必要な保有資格を幅広く設定しました。今後、対応可能な職種のさらなる拡大や、単独基準としての分離独立を視野に入れるとしています。

能力評価制度は各職種の評価基準に基づき、CCUS登録技能者の技能レベルを保有資格や就業日数、経験などによって4段階で判定されます。レベル2は2級技能士、レベル3は1級技能士の取得に加えて職長・安全衛生責任者教育の受講などを求めています。最上位のレベル4は、登録建築大工基幹技能者や建設マスター、現代の名工、技能グランプリでの受賞などが必要となります。

最低賃金 上げ幅は過去最大 平均1,121円

2025年度の最低賃金（時給）が全都道府県で決定しました。厚生労働省のまとめによると、全国加重平均は過去最高となる66円（6.3%）の引上げで、1,121円となりました。すべての都道府県で時給1,000円以上となり、10月から各地で順次適用されます。

最低賃金は企業が労働者に支払う賃金の下限額です。労使の代表と有識者からなる厚生労働省の審議会が経済状況に応じて都道府県をA～Cの3ランクに分け、それぞれの引上げ目安を示します。今年度はA、Bランクを63円、Cランクを64円としたことを踏まえて、各都道府県の審議会が各地の金額を決定しました。

隣接する都道府県との差が人材流出を招くとの懸念から、Cランクを中心に大幅引上げとなりました。引上げ額が最も大きかったのは熊本県の82円で、国の示した目安に18円上乗せしました。次いで大分県の81円（上乗せ17円）、秋田県の80円（同16円）、岩手県の79円（同15円）の順となっています。

目安を上回ったのは39道府県で、5～9円の上乗せは9県、10円以上は11県でした。最低賃金の最高額は東京都の1,226円、最低額は高知県、宮崎県、沖縄県の1,023円で、差は203円となり、昨年度より9円差が縮まりました。

大幅な引き上げの一方、新たな最低賃金の発効時期を遅らせるケースがあります。例年は10月中に発効していましたが今年は27道府県が11月以降を予定、群馬県、秋田県、徳島県など6県は来年1月以降を予定しています。最も早い栃木県（10月1日発効）と、最も遅い秋田県（26年3月31日発効）では約半年遅れることになります。

2025年 全国最低賃金一覧

2025年10月以降 都道府県別に施行

2025年 全国最低賃金一覧

北海道
1,075
10月4日

秋田
1,031
3月31日

青森
1,029
11月21日

山形
1,032
12月23日

岩手
1,031
12月1日

宮城
1,038
10月4日

福島
1,033
1月1日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063
3月1日

栃木
1,068
10月1日

山梨
1,052
12月1日

埼玉
1,141
11月1日

茨城
1,074
10月12日

東京
1,226
10月3日

千葉
1,140
10月3日

神奈川
1,225
10月4日

静岡
1,097
11月1日

愛知
1,140
10月18日

三重
1,087
11月21日

和歌山
1,045
11月1日

大阪
1,177
10月16日

奈良
1,051
11月16日

滋賀
1,080
10月5日

岐阜
1,065
10月18日

富山
1,062
10月12日

新潟
1,050
10月2日

石川
1,054
10月8日

長野
1,061
10月3日

群馬
1,063

JAC受入支援サービスのご紹介 Series.4

建設技能人材機構（JAC）では外国人の方々が建設業界で活躍できるよう、各種の支援サービスを行っていますので紹介します。

■CCUS費用負担支援

特定技能外国人を雇用する事業者の管理者ID利用料、特定技能外国人の能力評価手数料を全額支援しています（一旦支払った後にJACより受入れ企業に全額返金されます）。

但し、2025年8月1日以降に能力評価を申請した方の手数料は建設業振興基金より全額支援されますので、JACへの申請はできません。

CCUS管理者ID利用料補助申請フォーム：<https://form.run/@admin-id-usage-fee>

■1号特定技能外国人向け補償制度

特定技能1号外国人労働者に労災保険の給付対象となる業務災害が発生した場合の補償制度を行っています。

- ・労災保険の給付対象となる業務災害に対して補償を行う「上乗せ補償」です。
- ・受入負担金を原資とする運営制度で、事業者には金銭負担はありません。
- ・見舞金の額「死亡補償」 500万円
「後遺障害補償」 障害等級に応じて10万～500万円
「休業補償」 短期(4～30日)5万円、長期(31日以上)さらに5万円

お問い合わせ

- ・専用窓口：0120-514-049（平日9：00～17：30 土日祝・年末年始除く）
- ・専用問合せメールアドレス：jac-hosho@inss.jp

■一時帰国支援

受入企業は特定技能外国人から一時帰国の申し出があった場合は、やむを得ない事情がある場合を除き、有給休暇を使って一時帰国するよう配慮しなければなりません。

母国の家族に会うため、長期休暇を利用して心身リフレッシュのために帰国する、または身内の不幸など予期せぬ帰国も想定されます。そのような際、JACでは母国への一時帰国にかかる費用の一定額を支援しています。尚、申請は帰国後です（事前申請は受付しません）。

支給対象

- ・1号特定技能外国人として就労開始日以降、かつ2025年4月1日以降に一時帰国後、同一受入企業で就労を継続している方。
- ・2号特定技能外国人受入企業が、所属するすべての1号特定技能外国人の受入負担金を支払っていること。
- ・母国への一時帰国以外は対象となりません。
- ・脱退一時金を併用しての申請はできません。

支給限度額等

- ・1人1回8万円（累計2回まで申請可能）

お問い合わせ

- ・専用窓口：0120-056-045（平日9：00～17：30 土日祝・年末年始除く）
- ・専用問合せメールアドレス：ichijikikoku@i-rac.co.jp

一人親方の業務災害報告を義務化 27年1月施行

厚生労働省は一人親方など個人事業者の業務上災害報告制度について審議を行い、「労働安全衛生規則」などの改正省令案を承認しました。個人事業者が就業中の事故で死亡または4日以上 の休業となった場合、所轄労働基準監督署（以下、労基署）が情報を把握できるよう必要事項の報告を義務付けます。改正省令は11月の公布、2027年1月1日の施行を予定しています。

省令案では、災害発生場所の直近上位の注文者（特定注文者）あるいは災害発生場所管理事業者に対して、個人事業者の業務上災害を把握した場合に遅滞なく労基署に報告することを義務付けます。ただし、被災した個人事業主本人が報告できる状態にある場合は、まず本人が特定注文者や管理事業者に報告を行い、報告を受けた事業者が必要事項を把握した上で労基署に報告することとしています。

一方、中小企業の事業主や役員の災害については、特定注文者などを通さずに所属企業が直接労基署に報告することになります。脳・心臓疾患・精神障害事案についても、個人事業主および中小企業の事業主・役員の所属会社が直接報告を行うことを可能とします。また、報告を理由に、個人事業主らに不利益な取扱いをすることを禁じています。

労基署への報告は、原則として同省の入力支援サービスを活用した電子申請で行いますが、当面の間は書面による書類提出も認めるとしています。報告内容は、①報告者に関する情報（労働保険番号、事業場名、災害発生場所の事業場・工事名、元方事業者など）、②被災者に関する情報（氏名、年齢、性別、職種、経験期間、傷病名、傷病部位など）、③災害に関する情報（発生日時、場所、状況、原因など）、④その他（報告年月日、報告者の職名・氏名）となっています。

同報告制度の円滑な実施に向けて厚労省では、今後、①個人事業者に報告義務が生じる具体例、②不利益取扱いの具体例、③報告主体が災害発生の事実を知り得なかった場合の対応、④災害発生場所管理事業者が報告義務を負う災害の範囲、⑤報告対象とならない災害、⑥報告書の書式、⑦個人事業者や報告主体の関係者に対する周知、などについてとりまとめるとしています。

FITS 建設特定技能受入後講習

国土交通大臣から建設特定技能受入計画の認定を受けた受入企業に対して、特定技能外国人を受入れた後、当該者が安心して仕事ができるよう、受入れ・保護の仕組みについて理解を深めるために母国語によるFITSの建設特定技能受入後講習を概ね就労6か月以内に受講させることを義務付けています。

■建設特定技能受入後講習について

- ・開催日は随時更新されます。
- ・定員（50人）になり次第締切ります。
- ・実施概要（日程と会場、申込み状況）は下記にてご確認ください。

<https://fits.or.jp/seminar-form/index.php/seminar2025>

- ・建設特定技能受入後講習の受講料（税込15,400円）は、特定技能外国人受入事業実施法人の建設技能人材機構（JAC）が負担します。
- ・対象言語：ベトナム、中国、フィリピン（タガログ語）、インドネシア、タイ、カンボジア（クメール語）、ミャンマー、モンゴル、ネパール、バングラデシュ、スリランカ

<問合せ先>

一般財団法人 国際建設技能振興機構（FITS）特定技能受入後講習担当

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-9 石川LKビル6階 電話：03-6206-8877

ケガ休業・病気入院をカバー 全中連総合補償制度

ケガによる休業や病気による入院から事業所経営を守る全中連総合補償制度は、事業主・役員・従業員の皆さんが入るグループ傷害保険です。「ケガ休業プラン」と「ケガ休業プラン+病気入院プラン」がありますので、事業所の福利厚生にご活用ください。

ケガによる休業を24時間補償（工作中・プライベート・地震も）

■ケガ休業プラン

事故によるケガが原因で事故日を含めて180日以内、かつ、保険期間内に就業不能になった場合に以下の保険金をお支払いします。

- 休業療養保険金 就業不能開始日から30日を限度に日額をお支払い
- 手術療養保険金 休業療養保険金がお支払われる場合で、1事故につき1回お支払い
- 入院療養一時金 休業療養保険金がお支払われる場合で、1泊2日以上入院日数が通算8日以上になったときにお支払い
- 長期休業療養一時金 休業療養保険金がお支払われる場合で、30日間連続して就業不可となり、31日目も就業不能が継続しているときにお支払い
- 死亡保険金 事故によるケガが原因で、事故日を含めて180日以内に亡くなられたときにお支払い
- 後遺障害保険金 事故によるケガが原因で、事故日を含めて180日以内に身体に障害が残ったときにお支払い

※フルタイム補償特約：業務中及び業務中以外（日常生活・休暇）のケガも補償します。

※地震・噴火・津波危険補償特約：地震や噴火、津波が原因でケガをしたときに保険金をお支払いします。

※有毒ガス・有毒物質による急性中毒・細菌性食中毒・ウイルス性食中毒についても保険金をお支払いします。

告知（医師の診断）不要で加入できます

■病気入院プラン

病気の治療のために1泊2日以上継続して入院したとき、30日を限度に日額をお支払いします。

※業務による症状補償特約：業務に起因して生じた症状（熱射病・日射病等）も保険金をお支払いします。

※新型コロナウイルス感染症による入院も保険金をお支払いします。

事業所の福利厚生として、充実補償の**“ケガ休業+病気入院プラン”**を是非ご検討ください

病気入院プランのみの加入はできません。

■掛け金について

- ・「建設作業の方」と「事務・営業の方」の2種類をご用意しています。
- ・毎月払いと年払い（年払いは約9%安くなります）があります。

■申込みについて

- ・法人・個人いずれもご加入できます
- ・ケガ休業プランは1名以上、ケガ休業・病気入院プランについては2名以上の加入が必要です（事業所全員の加入が必要です）。
- ・ケガ休業プランは80歳までの方が加入できます。
- ・ケガ休業プラン+病気入院プランは69歳までの方が加入できます。
- ・補償開始：12月1日より1年間（中途加入も随時受付します）。

■お問い合わせについて

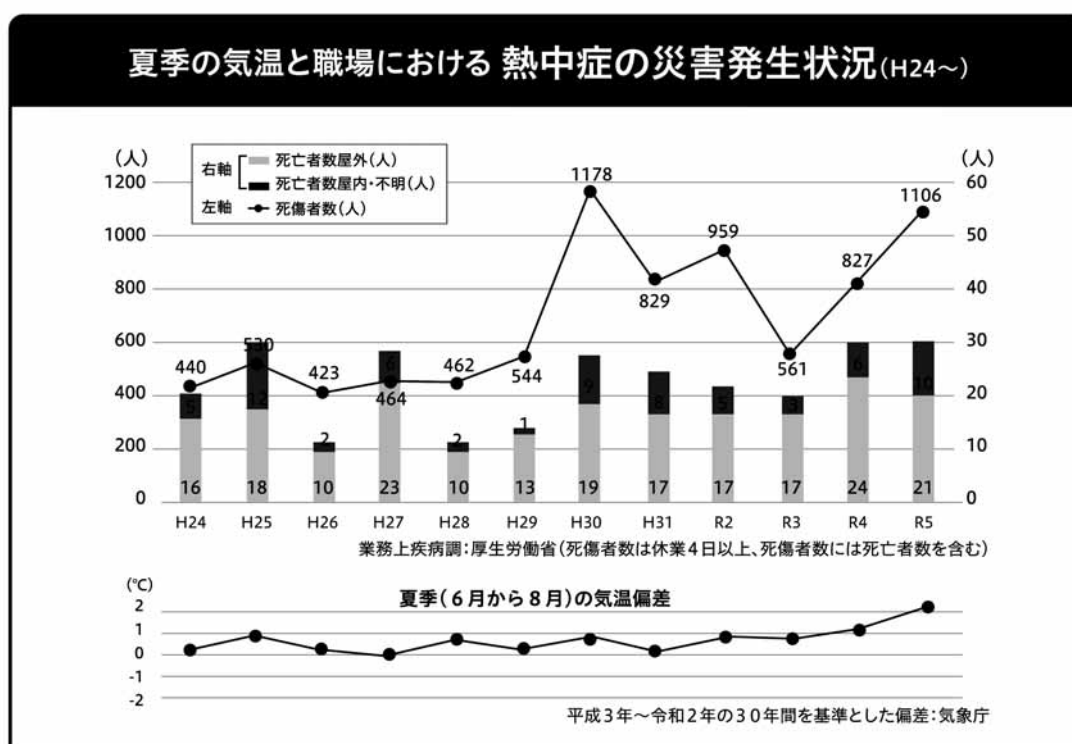
- ・事務局（TEL 03-5651-7301）までご連絡ください。
- ・詳しくは、ホームページ<zenchuren-group.jp>掲載のパンフレットをご覧ください。



25年「厚生労働白書」労災防止など労働環境整備に新たな動き

厚生労働省は2025年度の「厚生労働白書」を公表し、建設業など業種別の職業性疾病や労働災害の予防対策について言及しています。

建設業特有の職業性疾病への対応では、石綿（アスベスト）対策をはじめとした粉じん障害防止対策として、呼吸用保護具の適正な選択と使用、肺健康診断の着実な実施を重点事項として示しました。また、熱中症も職業性疾病の一つとして捉え、今年6月に義務化された職場における熱中症対策について明記しており、死亡災害のほとんどが初期症状の放置や対応の遅れが原因となっていることから、事業者に対して熱中症の早期発見のための体制整備、発見から現場離脱、緊急搬送までの手順の作成を義務付けています。



リーフレット「職場における熱中症対策の強化について」より抜粋

建設業の労働災害対策については、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占めていることから、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」（2023年3月改正）に基づき、「手すり先行工法」などの安全措置を推奨しています。さらに、同じ現場で働く一人親方などに対して、安全衛生に関する知識習得のための教育を計画的に行うよう求めています。

建設業の死亡災害で2番目に多い、機械へのはさまれや巻き込まれ、激突などへの対策では、安全機能を有する車両系建設機械の活用を推進するとし、中小企業を対象とした「高度安全機械等導入支援補助金事業」の利用を呼び掛けています。補助対象は移動式クレーン（3トン未満）、油圧式ショベル、ホイールローダー、締固め用機械（人が搭乗するもの）などで、補助対象経費の2分の1、または基準額（50～200万円）が支給されます。

白書では、2026年4月1日以降順次施行される「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」についても触れています。主な改正内容は、①個人事業者等に対する安全衛生対策、②職場のメンタルヘルス対策、③化学物質による健康障害防止対策、④機械等による労働災害の防止、⑤高齢者の労働災害防止などです。

人手不足などを背景に建設業においても技能者の高齢化が進んでいますが、同改正法の施行後は高齢労働者の労働災害防止に必要なリスクアセスメントの実施、健康や体力の状況把握、身体機能の低下を補う設備・装置の導入などが事業者の努力義務となっています。